

(第30期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社タップス

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,415,625,360	流動負債	1,273,044,265
現金及び預金	119,191,248	買掛金	1,133,875,505
売掛金	1,265,672,835	未払法人税等	4,395,700
前払費用	14,695,301	未払金	8,226,500
繰延税金資産	18,441,000	未払消費税等	11,876,500
その他	331,772	未払費用	59,500,467
貸倒引当金	△ 2,706,796	預り金	4,837,333
		従業員預り金	206,260
		賞与引当金	50,126,000
固定資産	113,732,931	固定負債	75,894,261
投資その他の資産	113,732,931	退職給付引当金	75,182,261
投資有価証券	71,905,214	他固定負債	712,000
長期前払費用	24,546,929	負債合計	1,348,938,526
繰延税金資産	17,276,997	(純 資 産 の 部)	
その他	3,791	株主資本	168,104,424
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	148,104,424
		その他の利益剰余金	148,104,424
		繰越利益剰余金	148,104,424
		評価・換算差額等	12,315,341
		その他有価証券評価差額金	12,315,341
		純資産合計	180,419,765
資産合計	1,529,358,291	負債及び純資産合計	1,529,358,291

個 別 注 記 表

株式会社タップス

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、給与規程に基づき支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項 (3) ①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び 1 株当たり情報に与える影響額はありません。

(6) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32% から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 30% に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,380,134 円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が 2,732,000 円、その他有価証券評価差額金が 351,866 円それぞれ増加しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 1,133,875,505 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注 2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入	商品仕入	5,957,394,619	買掛金	1,133,875,505
			土地建物等を賃借	賃借料	14,021,136	—	—
			役員の兼任等	販売手数料収入 (注 1)	1,715,729,630	—	—
				受取利息	2,757,734	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 451,049 円 41 銭

(2) 1株当たり当期純利益 106,793 円 09 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。